

# 市内ヒアリングシート I (全課:魅力ある環境づくり)

計画の項目	担当課名	R6調査(記入箇所) ※調査対象課は、R1・R4回答のあった課としています。				第2次計画総括			
		関連する事業の有無	事業名	該当事業の有無 ①取り組んだ ②取り組んでいない ③その他	担当課としての評価	第2次計画期間中の取組方針 1 拡大実施 2 継続実施 3 見直し・改善 4 終了・廃止	左記(J列)の理由	成果・課題	今後の取り組み方針
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	政策企画課	有	移住促進・空家改修支援事業	①取り組んだ	京丹後市移住支援センターを設置し、きめ細やかな相談対応を実施するとともに、空家の改修工事や若者U・ターン者の住宅取得等への支援、お試し住宅の運営、定住空家情報バンクなどにより移住・定住を促進することができた。	2	引き続き、移住支援センターを設置することで、移住希望者への本市の魅力発信に努める。	【成果】 移住支援センターを設置し、移住後の定住支援までを含めてきめ細やかな相談対応を行うとともに、空家改修工事等への補助やU・ターン者を含む若年移住者向けの補助制度により移住定住を促進することができた。  【課題】 移住以外にも地方との関わり方が多様化する中、地域ニーズに即した施策の検討を行っていく必要がある。	移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信等を行う移住支援センターや空家情報バンクの運営、移住促進・空家改修支援制度などの移住希望者に対する支援を充実し、U・ターンを進める。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	人事課	有	特定事業主行動計画	①取り組んだ	職員採用について、リクルーティングサイトを作成し本市の魅力発信を含むPRを行った。また、移住や定住などの希望者を対象とした社会人募集や任期付職員の採用など、応募要件の緩和に取り組んできた。			【成果】  【課題】	
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	市民課	有	男女共同参画事業	③その他	各種事業を通じて、男女共同参画社会を実現し、魅力ある環境となるよう努めているが、移住促進に結び付いたような取組にはなっていない。 一方で、理工系ジェンダーギャップ解消事業では、地元企業に協力いただきイベントを開催した。地元企業の魅力や女性ロールモデルを紹介し、将来、地元で働き、住み続ける可能性を示すことができた。	3	男女共同参画が実現される魅力ある環境づくりを推進していく必要があるため。	【成果】 移住政策と結び付けて男女共同参画事業を展開していくことができなかった。  【課題】 男女共同参画事業としてキャリア実現や地元の魅力等を学ぶ機会を提供し、移住だけでなく、将来、U・ターンや定住につながるような取り組みを進めていく必要がある。	男女共同参画事業を通して、将来的に地元で自分のキャリアや進路、チャレンジしたいことが実現できることを伝え、地元で暮らし続ける選択肢を増やす取り組みを展開していく。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	保険事業課	有	子ども医療事業 ひとり親家庭医療事業 未熟児養育医療事業(R6〜こども部へ)	①取り組んだ	市独自施策として18歳年度末までの子ども、住民税非課税世帯の大学生(22歳まで)の医療費を月200円としている。また、ひとり親家庭医療についても、大学生(22歳まで)の子どもとその親に医療費助成を拡大して、子育て世代の経済的負担軽減を図っている。 R5〜6 物価高騰対策として保護者の経済的負担を軽減するため住民税非課税世帯以外の大学生等の医療費を補助金した。	2	当施策の継続により、引き続き子育て世代を支援し、子どもたちが健やかに明るく成長できる環境づくりに寄与する。	【成果】 経済的支援が必要となる子育て世帯の負担軽減に寄与するとともに、子どもの健康保持、疾病の予防、慢性化の阻止に効果をもたらした。  【課題】 高校生に対しての支援は現金給付(事後申請による償還払い)のみとなっており、さらなる支援拡充のためには現物給付化(医療証の発行)を採用することが考えられる。	子育て世帯への医療費助成の取り組みは府の補助対象が中学生年代(入院のみ)までとなっており、それ以上18歳までの対象分は本市独自施策であり、重点を置いて措置を行ってきた。子育て世代の移住に対して直接的な効果をもたらすまでの効果が見られているわけではないが、他の施策と相乗的にメリットを生む施策の一端として重要な位置づけにある取り組みと認識している。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	こども未来課	有	ひとり親家庭等対策総合支援事業	①取り組んだ	修業に結びつく資格取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、就労・経済的自立を促進することができた。	2	ひとり親家庭の資格取得を支援することで、経済的自立・安定をはじめ、子どもの生活・教育環境の改善や介護・福祉、看護等の専門人材確保にも寄与すると考えられるため。	【成果】 ひとり親の資格取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、就労・経済的自立を促進することができた。  【課題】 申請者が少ないため、制度の周知を図る必要がある。	制度の周知を図りつつ、引き続き事業を実施することで、ひとり親の就労・経済的自立を促進していく予定。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	障害者福祉課	有	育成医療事業 障害児福祉サービス 児童日中一時事業	①取り組んだ	・必要な医療費を公費で負担することで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ・障害児通所サービス事業所及び児童日中一時支援事業所が増えたことにより、利用回数は増加しているが、依然としてニーズは高く、十分に対応できていないことが課題である。	2	・必要な医療費を公費で負担することで、経済的負担の軽減が図られており、今後も継続が望まれる。 ・障害児通所サービス事業所及び児童日中一時支援事業所については、保護者のニーズが高く、今後も利用の増加が見込まれることから、事業所等と連携しながら、利用の推進を継続していく必要がある。	・必要な医療費を公費で負担し、引き続き経済的負担の軽減を図る。 ・障害児通所サービス及び児童日中一時支援事業については、保護者のニーズが高く、今後も利用の増加が見込まれることから、事業所等と連携しながら、利用促進に努める。	
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	子育て支援課	有	こども家庭センター整備事業 こども家庭相談室事業 産後ケア事業 未熟児養育医療事業	①取り組んだ	令和6年4月に「こども家庭センター」を設置し、妊娠から18歳までのこどもと家庭の包括的な支援を切れ目のなく提供する体制と環境を整えることができた。また、産前産後の支援体制が整うことで、子育て環境の充実に資することができた。	2	事業を継続することにより、子育てしやすい環境づくりに寄与する。	【成果】こども家庭センター設置により、母子保健と児童福祉の一体的な支援が可能となり、妊娠から18歳までの切れ目のない支援体制が強化された。 【課題】制度についての情報発信や、支援の受け皿となるサービスの拡充が必要である。	子どもや子育て世代の課題、ニーズを把握しながら、母子保健と児童福祉の一体的な支援、受け皿となる支援メニューの充実など環境整備を進めていく。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	商工振興課	有	創業等支援事業補助金	①取り組んだ	多様な職種の創業を支援しており、R5・4の実績として総数24件に対して女性の起業家への支援は8件(33%)となっている。	2	引き続き関係団と連携し、多様な職種の創業支援していく。	【成果】 多様な職種の創業を支援しており、H26〜R6の実績として総数138件に対して女性の起業家への支援は46件(33%)となっている。  【課題】	引き続き関係団と連携し、多様な職種の創業支援していく。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	教育総務課	有	京丹後市奨学金選考・検討委員会事業	①取り組んだ	委員の選任については、学識経験者は主に、教育委員会所管審議会等の代表、市内公共的団体の代表等の充職で行っているため、選任する年度によっては男女のバランスが偏る場合があるが、令和6年、女性委員の委嘱が4割を達成することができた。	2	令和6年、女性委員の委嘱が4割を達成することができた。	【成果】令和6年、女性委員の委嘱が4割を達成することができた。  【課題】	引続き幅広い層からの参画促進に努めます。
起業、就労、子育て支援等、地方創生に向けた施策を総合的に推進することにより、子育て世代を中心に本市への移住が魅力を持って促されるよう環境づくりを行います。	子育て支援課	有	地域子育て支援センター事業	①取り組んだ	令和6年9月から網野地域子育て支援センターについて土曜日も開所する。平日育児に参加できない父親や家族、夫婦での参加が見込まれ、地域の身近な育児相談、交流の場として、また、子育てに対する不安や負担の軽減等、育児支援の場として事業を拡充することができた。	3	いつでも利用できる身近な交流の場、相談の場として継続実施しながら、今後の利用状況やニーズに応じて見直しや改善を図る必要がある。	【成果】開放日の拡大や土曜開設などニーズに応じた環境整備を計画的に進め、交流や育児支援の場として事業の充実を図ることができた。 【課題】出生数の減少とともに利用者数も減少しており、今後の支援センターの在り方について検討していく必要がある。	出生数や各支援センターの利用者数等を注視ながら、より効果的な運営を検討していく。